



令和2年11月公表

和泊町財政事情

人口 6,537人

世帯数 3,324世帯

(令和2年1月1日住民基本台帳)

1. まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、令和元年度の決算及び令和2年度の予算状況について公表します。

この「財政事情の公表」により、昨年度及び今年度の財政事情を町民の皆様にご認識いただき、町政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

2. 令和元年度一般会計決算状況

(単位：千円，%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
令和元年度	6,479,135	6,353,219	125,916	2,517	123,399
平成30年度	7,574,568	7,359,520	215,048	19,968	195,080
増減額	▲1,095,433	▲1,006,301	▲89,132	▲17,451	▲71,681
増減率	▲14.5	▲13.7	▲41.4	▲87.4	▲36.7

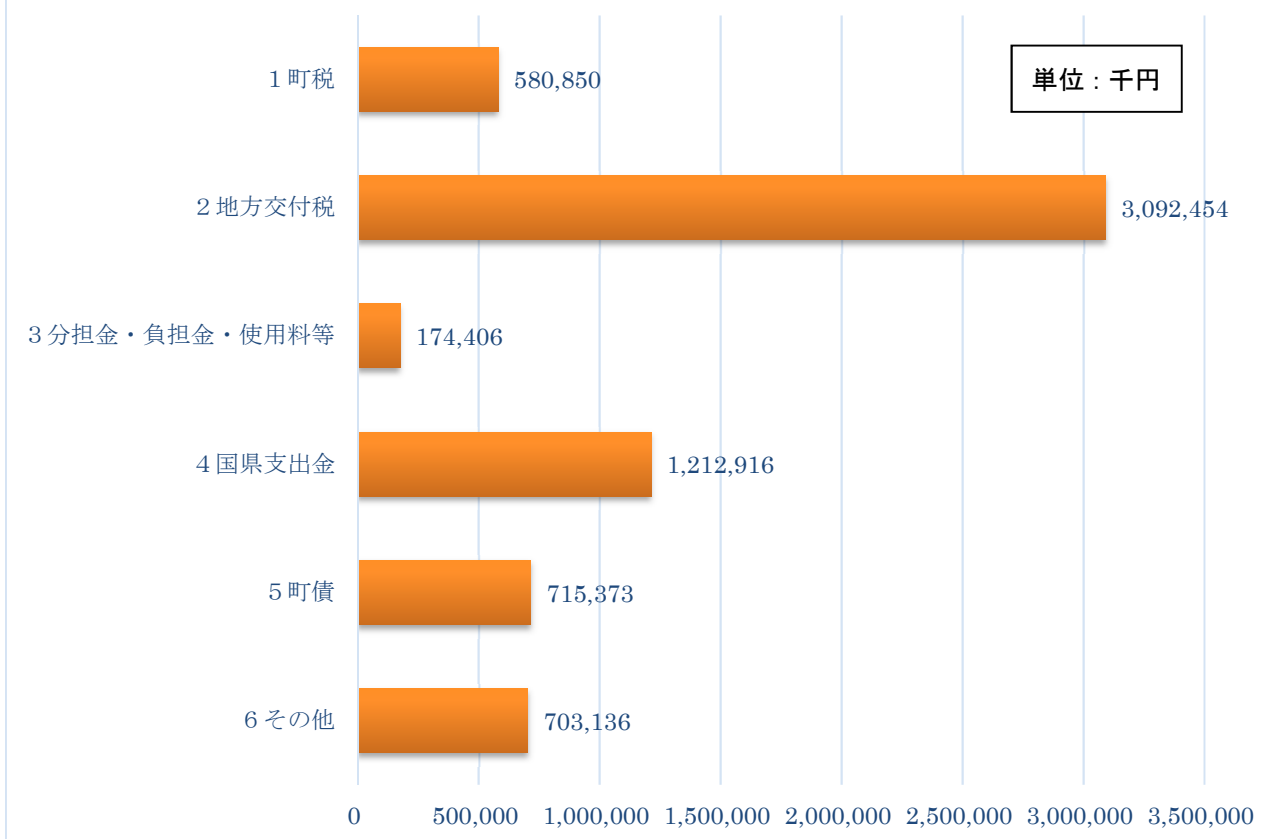
令和元年度の決算額は、歳入総額が6,479,135千円（前年度比14.5%減）、歳出総額が6,353,219千円（前年度比13.7%減）となり、差引額125,916千円（繰越明許費2,517千円を含む）を翌年度に繰り越しました。

実質収支は、123,399千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

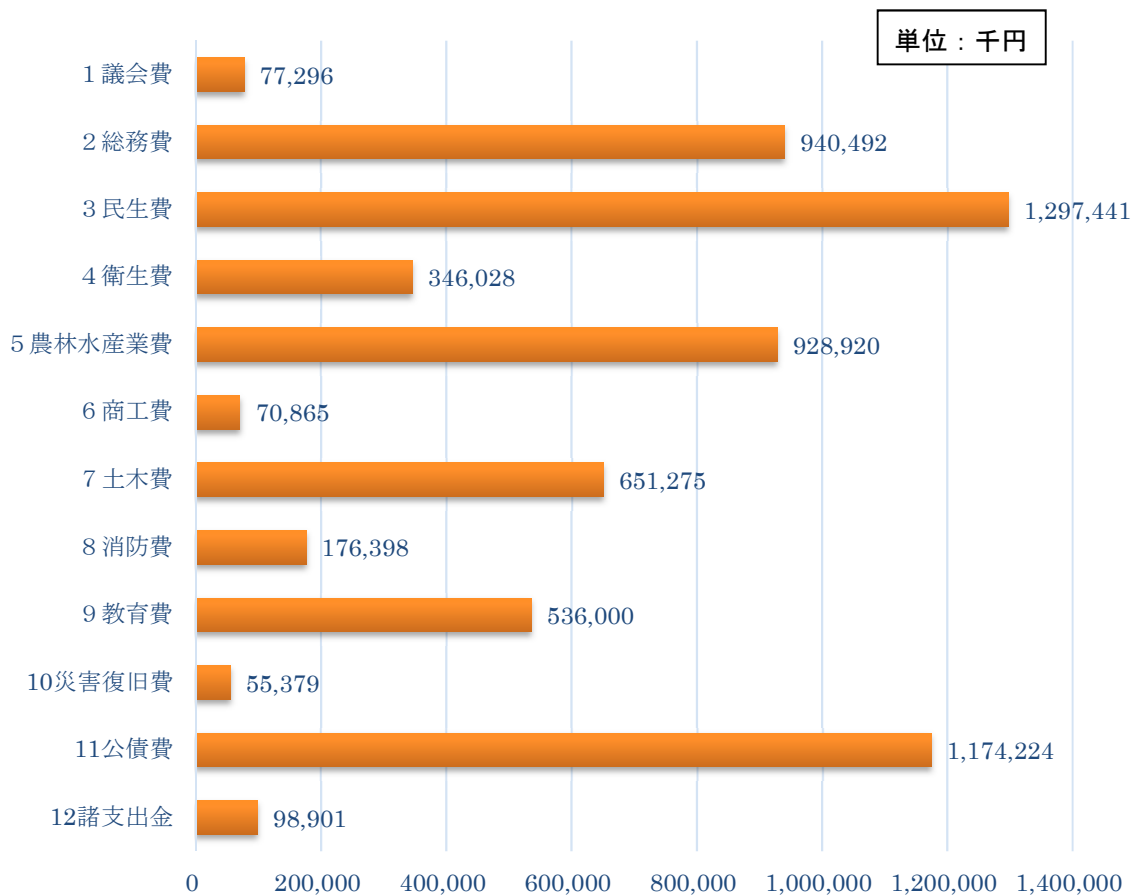
	令和元年度	平成30年度	差引	説明
財政力指数	0.18	0.18	0.0	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均。財政力指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	91.6	91.1	0.5	財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費に、地方税や普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が高い。
実質公債費比率	15.9	15.4	0.5	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標で、起債に協議を要する団体の判定に用いられる。18%を超えると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。
将来負担比率	106.2	115.5	▲9.3	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の地方債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

歳入合計6,479,135千円



費目	金額 (単位：千円)	構成比 (%)
1 町税	580,850	9.0
2 地方交付税	3,092,454	47.7
3 分担金・負担金・使用料等	174,406	2.7
4 国県支出金	1,212,916	18.7
5 町債	715,373	11.0
6 その他	703,136	10.9
計	6,479,135	100.0

歳出合計6,353,219千円



費目	金額 (単位：千円)	構成比 (%)
1 議会費	77,296	1.2
2 総務費	940,492	14.8
3 民生費	1,297,441	20.4
4 衛生費	346,028	5.4
5 農林水産業費	928,920	14.6
6 商工費	70,865	1.1
7 土木費	651,275	10.3
8 消防費	176,398	2.8
9 教育費	536,000	8.4
10 災害復旧費	55,379	0.9
11 公債費	1,174,224	18.5
12 諸支出金	98,901	1.6
計	6,353,219	100.0

3. 令和元年度特別会計決算状況 (単位：千円)

会 計 名		収 入	支 出
国民健康保険特別会計		1,021,607	990,723
奨学資金特別会計		11,808	8,521
下水道事業特別会計		296,628	291,841
農業集落排水事業特別会計		246,966	246,951
介護保険特別会計		1,001,714	923,592
後期高齢者医療特別会計		89,791	83,307
水道事業会計	収益的収支	174,877	173,579
	資本的収支	1,240	69,386

4. 町有財産の状況 (令和元年度末)

名 称	現在高	名 称	現在高
土 地	3,636,663 m ²	基 金	2,588,962 千円
建 物	84,430 m ²	内 財政調整基金	1,010,000 千円
有価証券	43,600 千円		公共施設等総合管理基金
車 両 等	98 台	訳 その 他	1,063,962 千円

5. 町債残高の状況 (令和元年度末) (単位：千円)

区 分	現在高	内 容
過疎対策事業債	2,540,596	道路整備・土地改良事業等
辺地対策事業債	524,362	消防ポンプ車整備・道路整備事業等
公営住宅建設事業債	1,339,195	町営住宅建設事業
教育・福祉施設等整備事業債	980,613	小中学校校舎建設事業等
臨時財政対策債	2,056,891	地方交付税の代替措置
その他	2,523,388	災害復旧事業債等
合 計	9,965,045	

6. 町税負担額

区分	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町税総額	千円	593,096	588,794	580,850
1人あたり	円	88,127	88,794	88,856
1世帯あたり	円	177,840	177,294	174,744
人口	人	6,730	6,631	6,537
世帯数	世帯	3,335	3,321	3,324

注) 人口及び世帯数は、各年度の住民基本台帳登録人口(公表数値、各年度1月1日現在)による。

また、町税総額は、町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の合計である。

7. 令和2年度上半期の財政状況

今回の「財政事情」の公表は、今年度上半期における予算の執行状況を公表し、厳しい社会情勢の中での本町の財政状況をご理解いただき、ご協力をお願いするものです。

令和2年度各会計別執行状況（9月末現在）

（単位：千円，％）

会 計 名		予算現額	収入済額（収入率）	支出済額（執行率）
一 般 会 計		7,357,190	4,222,447 (57.4)	3,471,477 (47.2)
国民健康保険特別会計		989,081	449,681 (45.5)	350,994 (35.5)
奨学資金特別会計		10,975	3,987 (36.3)	2,453 (22.4)
下水道事業特別会計		335,830	145,011 (43.2)	95,454 (28.4)
農業集落排水事業特別会計		220,950	139,913 (63.3)	96,083 (43.5)
介護保険特別会計		1,037,868	540,464 (52.1)	386,601 (37.2)
後期高齢者医療特別会計		84,080	28,590 (34.0)	25,629 (30.5)
合 計		10,035,974	5,530,093 (55.1)	4,428,691 (44.1)
水道事業会計	収益的収入	185,920	88,665 (47.7)	—
	収益的支出	184,505	—	45,998 (24.9)
	資本的収入	309	316 (102.3)	—
	資本的支出	76,449	—	36,146 (47.3)